

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント
 コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岡田 武
 (氏名) 塚田 英智
 TEL 03-3568-5020
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,994	23.9	△909	—	△1,087	—	△1,099	—
21年3月期	2,417	△73.2	△437	—	△496	—	△497	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△28.75	—	△73.4	△53.8	△30.4
21年3月期	△13.00	—	△21.7	△12.2	△18.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △146百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,445	948	65.6	24.80
21年3月期	2,596	2,068	78.9	53.56

(参考) 自己資本 22年3月期 948百万円 21年3月期 2,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△218	△85	△0	1,132
21年3月期	△1,254	△65	△0	1,435

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,250	△26.9	10	—	10	—	10	—	0.26
通期	2,700	△9.8	20	—	20	—	20	—	0.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 38,363,220株	21年3月期 38,363,220株
② 期末自己株式数	22年3月期 123,494株	21年3月期 122,094株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益に回復の動きが見られたものの、雇用不安の拡大及び所得環境の悪化による個人消費の低迷に改善が見られず、経済社会全体としては引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力事業であるエンターテインメント・アミューズメント業界におきましても消費者の生活防衛意識や節約志向が高まり利用者数が減少したことに伴う市場規模の減少とともに、業種・業態の垣根を越えた低価格競争が激化するなど厳しい環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社は各事業部において収益を継続して創出できる体制を確立すべく事業構造の変革に注力し、新しい試みを実施いたしました。また事業年度中に、当社の得意分野であるコンテンツビジネスにおいて将来有益であるとの観点から、格闘技イベント「SRC」を主催する㈱ワールドビクトリーロードの株式を30%保有し関連会社とするなど、積極的に展開してまいりました。しかし、当社の主力事業であるコンテンツ事業において大幅な赤字計上に至るなど厳しい環境で推移いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,994百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失909百万円（前年同期437百万円の営業損失）、経常損失1,087百万円（前年同期496百万円の経常損失）、当期純損失1,099百万円（前年同期497百万円の当期純損失）と年度当初予想を大幅に下回る厳しい結果となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、コンテンツビジネス自体の社会的な認知度を向上させる施策として「COOL JAPAN（かっこいい日本のコンテンツ）」を代表するキャラクターデザイナーの天野喜孝氏の作品展示イベント「AMANO GALAXY」を開催するなどの新たな取り組みを行いました。また著作権仲介事業の周辺ビジネスとしてプロモーション等やスポーツイベントにおける広告代理店業務などが売上に貢献いたしました。しかしながら、一方で注力している利益率の高いビッグタイトルのパチンコ遊技機への商品化事業が権利関係の調整が難航し、契約締結までには至らず売上の大幅な減少となりました。そのような中で商品化を目指していた海外ドラマ著作権等の評価損、音楽コンテンツを再生する小型玩具「プレイヤーディスク」の商品化が大きく遅延したことによる販売費及び一般管理費の増加、著作権獲得のための外注委託先への支出等活動費の増大による販売費及び一般管理費の増加、さらに著作権商品化・仲介事業の一環として将来における有望コンテンツの育成及び著作権獲得を目的に支出した案件について事業の将来の収益獲得の可能性、評価価値の妥当性という観点より保守的に精査を行なった結果、貸倒引当金繰入額の計上に至るなどの要因によりコンテンツ事業として初めて営業損失という状況となり、非常に厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は1,666百万円（前年同期比21.4%増）、営業損失は634百万円（前年同期111百万円の営業利益）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、同事業の主要販売先であるアミューズメント施設市場全体が低迷するなか、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業並びに当社オリジナル筐体「OMEGA」の販売・レンタルが当初予想以上に好調に推移いたしました。但し、「OMEGA」筐体のアミューズメント施設向けレンタル事業が好調だったことに伴い、レンタル機に付随するパチンコ実機等の仕入れが当初予想を上回り販売費及び一般管理費が増加する状況となりました。

以上の結果、売上高は1,167百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は80百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、新たな取り組みとして環境問題を視野に入れたECO（エコ）プロジェクトとしてLED照明の販売を通じた店舗照明の総合コンサルティング事業を開始いたしました。収益を産出するまでには至りませんでした。主力事業である利益率の高い「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」において複数の案件成立を当初見込んでおりましたが、大型案件の契約締結には至らず、中・小規模クラスの成立に留まりました。またパチンコ営業店の景品コーナーに対する景品の供給、在庫管理及び展示方法等についてのノウハウの提供を含めた総合プロデュースを行なう「アミューズメントショッピングエリア事業」を過去数年間積極的に推進してまいりましたが、当初のコンサルティング受託計画店舗数を獲得するには至らず、今後の発展性が見出せないことより、当事業年度末をもって同事業から撤退という苦渋の決断に至りました。また、携帯コンテンツの販売を目的とした独自のシステム開発を行い無形固定資産に計上していたソフトウェアについて、現時点では確実な収益性が見込まれず回収可能性に疑義が生じたことにより特別損失として減損損失の計上に至りました。

以上の結果、売上高は160百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期13百万円の営業利益）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引続き個人消費の低迷が見込まれ当社にとって厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に在って当社は、前期の反省も踏まえたくて健全強固な収益構造を確保できる営業体制の構築に努めてまいります。

「コンテンツ事業」については、多くのライセンサーとのアライアンス強化により良質なコンテンツの安定的な創出を行ない、当社独自の企画・プロデュースを一貫して行なう機能の強化により、著作権仲介事業の拡大を図ってまいります。また高成長分野へのコンテンツ企画を推進してまいります。これらにより当事業の次期の売上高は1,390百万円、営業利益は230百万円を見込んでおります。

「アミューズメント事業」につきましては、当社オリジナルメダルゲーム筐体「OMEGA」の販売・レンタルの拡大を目指してまいります。またアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業の拡大のため、パチンコメーカーとの関係をより強固なものとし、新規開拓も行なってまいります。これらにより当事業の次期の売上高は950百万円、営業利益は100百万円を見込んでおります。

「コンサルティング事業」については、遊休不動産活用コンサルティング事業の強化に努め、ECO（エコ）プロジェクト事業を積極的に推進していきます。また各種新商材を用いた提案型営業を行なってまいります。これらにより当事業の次期の売上高は360百万円、営業利益は190百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高2,700百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益20百万円（前年同期909百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前年同期1,087百万円の経常損失）、当期純利益20百万円（前年同期1,099百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,341百万円（前事業年度末は2,092百万円）となり751百万円減少いたしました。この主な要因は、著作権獲得のための外注委託先への活動費等の支出が増大したことによる現金及び預金の減少（1,435百万円から1,132百万円へ303百万円減）、下期売上の減少による売掛金の減少（251百万円から148百万円へ102百万円減）、当社オリジナル筐体の販売・レンタル事業が好調だったこと及び将来の収益獲得が見込めなくなった著作権について回収可能額まで簿価の切下げをおこなったことによる商品及び製品の減少（110百万円から5百万円へ104百万円の減少）、有望コンテンツ育成・獲得のために支出した前渡金について事業の将来の収益性等を勘案し長期未収入金へ振替たことによる減少（241百万円から31百万円へ209百万円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、104百万円（前事業年度末は503百万円）となり399百万円減少いたしました。この主な要因は、前渡金について事業の将来の収益性等を勘案し長期未収入金へ振替たことによる増加（11百万円から371百万円へ360百万円増）がある一方で、ソフトウェアの減損処理による減少（40百万円）、有望コンテンツの育成・獲得のため支出した債権についての事業の収益性等及び貸付先の回収可能性に疑義が生じたことによる貸倒引当金の増加（△1,825百万円から△2,507百万円へ△682百万円増）があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、450百万円（前事業年度末は485百万円）となり35百万円減少いたしました。この主な要因は、売上の減少に伴い、対応する仕入原価が減少したことによる買掛金の減少（426百万円から383百万円へ43百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、46百万円（前事業年度末は41百万円）となり5百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金の増加（7百万円から12百万円へ5百万円増）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は948百万円（前事業年度末は2,068百万円）となり1,120百万円減少いたしました。これは、当期純損失1,099百万円の計上による利益剰余金の減少（△2,754百万円から△3,854百万円へ1,099百万円減）、新株予約権の権利失効による減少（20百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ303百万円減少し、当事業年度末には1,132百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、218百万円（前年同期は1,254百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純損失（1,098百万円）、長期未収入金の増加（119百万円）等の減少要因がある一方で、貸倒引当金の増加（764百万円）、売上債権の減少（102百万円）等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。これは主に貸付による支出（127百万円）等の支出があった一方で、貸付金の回収による収入（35百万円）、有形固定資産の売却による収入（5百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出（0百万円）によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期
自己資本比率（％）	65.6
時価ベースの自己資本比率（％）	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債が無く、営業キャッシュ・フローも赤字のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に勤めてまいります。当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、繰越損失の早期解消を目標に復配へ向け更なる努力を図る方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 販売先の集中について

当社の主たる事業目的の一として事業経営の核と為し、当社の売上高においても占有率が高いパチンコ遊技機、パチスロ遊技機等の液晶基盤の販売先として大手遊技機メーカーである㈱三共を中心として取引を行っており、当事業年度における同社及び同社グループ企業である㈱三共プランニングへの販売額は当社全売上金額の48.8%を占めております。このため今後、同社グループの経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社並びに当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④ 組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務を従業員を含め役員についても個々に分業・専任化を執っており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬が来す恐れがある他、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ その他法的規制について

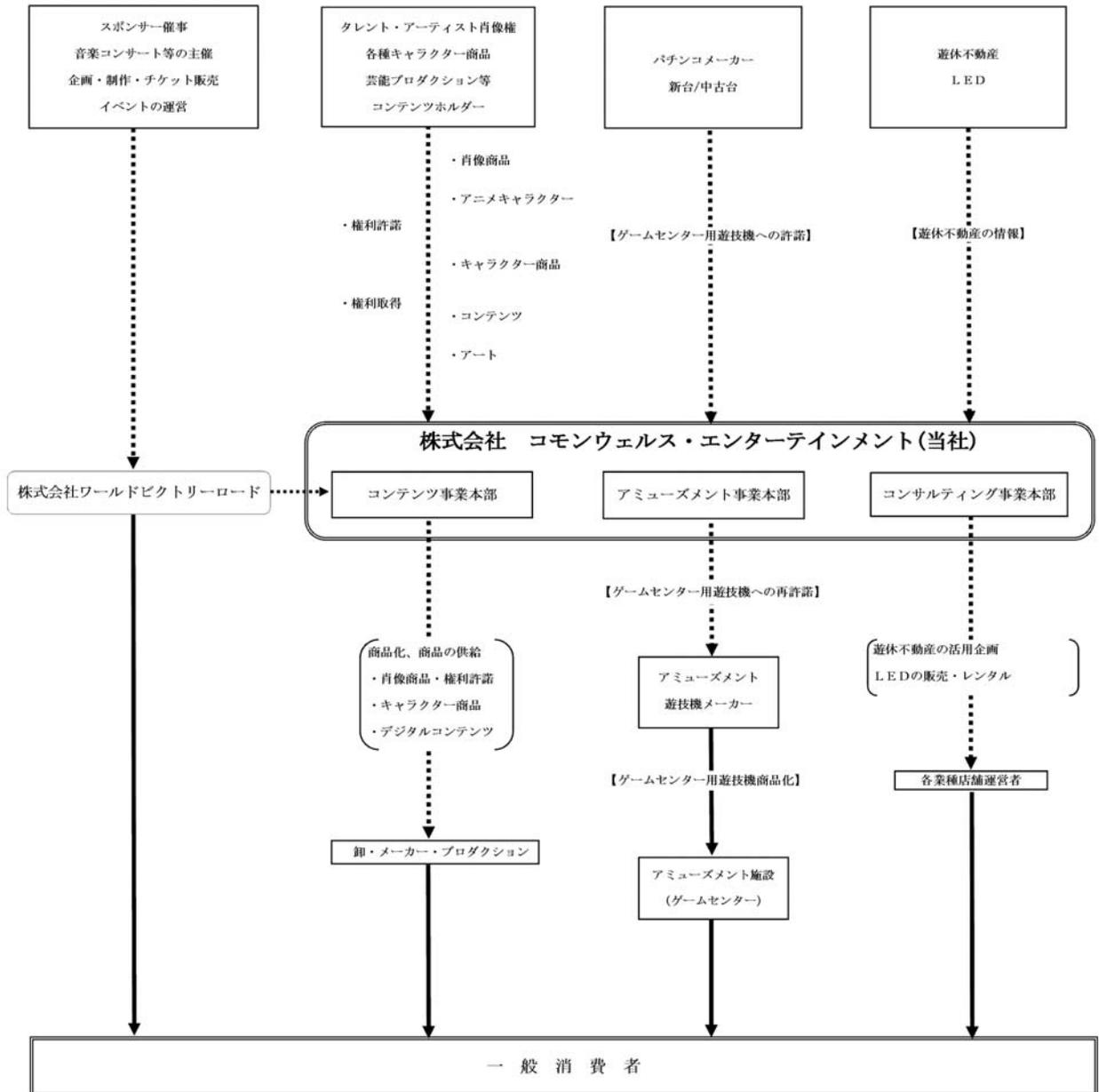
当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等を遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度に㈱ワールドビクトリーロードの株式を30%保有し関連会社といたしました。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、経営理念『HEART（心）』を全うし続けていくことにあります。

経営理念『HEART（心）』を構成する一つひとつの文字は、当社が成長するうえで最も大切にしている五つの要素を表しております。

H：HAPPY・・・・・・・・・・幸せ
E：EXCITING・・・・・・・・・・感動的、刺激的
A：ACTIVE・・・・・・・・・・活動的
R：REAL・・・・・・・・・・本物
T：TRUST・・・・・・・・・・信頼、信用

この「HEART=心」に込めた五つの想いを日々実践していくことこそが社会的責任を全うするものであり、私達、㈱コモンウェルス・エンターテインメント（以下CWEとする）に課せられた使命として事業経営に邁進しているところです。

この経営理念を達成するための基本的な活動基本方針は次の通りです。

- ① CWEは、全てのステークホルダーの利益確保を第一とし、礼節に富み、信頼性の高い事業経営に努めてまいります。
- ② CWEは、法令、社内諸規程を遵守し、公明正大な行動に努めてまいります。
- ③ CWEは、自然環境、社会環境に優しい高機能・高品質を有する安全性が高い製品を提供し続けてまいります。
- ④ CWEは、一人一人が自己研鑽と全社のスキルアップに努め、プロ集団化を目指してまいります。
- ⑤ CWEは、5S運動、PDCAサイクル活動を励行し、働きやすく、明るい職場環境作りに努めてまいります。
- ⑥ CWEは、企業情報の積極的開示を行い、透明性の高い事業経営に努めてまいります。
- ⑦ CWEは、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶します。

以上の活動基本方針をミッションとして捉え、企業価値の創造と企業倫理の高揚に結びつく事業経営に全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を追及していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の従来型の法人向け対象ビジネス（B TO B）に加えもう一方の要となる事業としてB TO Bビジネスの先に存在する個人消費者を対象にした（B TO C）の新規ビジネスにチャレンジを開始いたします。

そのため当社は個人ユーザーのニーズに合わせてビジネスを細分化し、より多様性とコストパフォーマンスを追求したひとつひとつのビジネスのプロジェクト化を推進し、必要なパートナーシップ、アライアンスを強化するとともに抜本的な構造改革を進めます。

当社は、エンターテインメント・アミューズメントを通じて顧客の余暇の過ごし方を支え、最高の「物語」を提供することで人々の幸福に貢献できる企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしましては、回復の予兆は見せつつも依然として設備投資および個人消費の低迷が予想され、節約消費傾向は強まり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社の主力事業であるエンターテインメント・アミューズメント業界は特に、一般個人の顧客の消費動向に大きな影響を受けることから、厳しい状況が継続するものと想定しております。

当社は、各種コンテンツを遊技機の製造メーカーへ著作権を商品とした取引を行なう著作権仲介事業が売上・利益において高い割合を占め、当社の収益を先導してまいりました。このためビッグタイトルの著作権獲得に向け著作権契約に先行して資金を投入することで、契約の確保・著作権の保全を図ってまいりました。しかしながら、先行投入した資金について事業の収益性・評価価値の妥当性を保守的に再検討した結果、多額の損失計上に至り、当社の今後のビジネス展開に再考を要する結果となりました。

当社が強みとする著作権仲介事業は、著作権・商標権・肖像権・パブリシティ権といった所謂知的財産権を中心とした個々の財産権を取り扱う事業のため対処すべき業務が多数存在し、これらの権利処理に大きな影響を受ける取引の構造自体を事実上のリスクと認識しておりましたが、これらのリスクに加え著作権獲得に至るまでに発生した当社の債権自体の保全や取引先の信用リスクを痛感し、与信管理の強化など早急なる改善を図ってまいります。

各事業別の主要な経営課題といたしましては、以下のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、事業環境自体がブロードバンド環境整備、技術革新に伴う新しいチャンネルの拡大等によりコンテンツ流通経路の多様化が進みコンテンツビジネスのグローバル化に拍車をかけているなかで、主力事業である著作権商品化事業において同事業に対する過度な依存により付加価値の高い良質なコンテンツ著作権獲得に向けた先行投資の一部が事業の将来の収益性評価価値の妥当性という観点より多額の貸倒引当金計上という結果を重く受け止め、投資に対してのリスク回避を最重要課題として認識しております。

そのためには、より多くのライセンサーとのアライアンス強化によりアニメ・音楽・アートなど多様性があり且つ顧客満足度の向上を意識したビジネスが必要であると考え、商品、サービスの企画から販売までの自社によるバリューチェーンの再構築を図り、当社独自の企画・プロデュースを一貫するロングテールコンテンツへのシフトを図ります。

また、第三代携帯電話端末からインターネットを利用した消費者自らが生成・発信する構造の新しいモデルと統合したビジネスの可能性を探りビジネスチャンスを見逃さない事業展開を推進いたします。コンテンツビジネスのグローバル化についての対応策として中国市場をターゲットにしたコンテンツ企画を推進し、ライセンスの確保及び流通チャンネルのアクセスを確保し先駆的なビジネスモデルの構築にチャレンジしてまいります。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、パチンコ・パチスロ遊技機のアミューズメント施設用メダルゲーム機器への転用事業において、自社製品であるメダルゲーム筐体「OMEGA」の継続的な営業展開及び顧客のニーズを反映させた新機種導入の検討などの販売戦略を展開してまいります。また同事業での優位性を確立するためパチンコ・パチスロ遊技機メーカーとの信頼関係の更なる強化に努めると同時に新たなメーカーの開拓を推進いたします。

複合商業施設内におけるゲームコーナーのサブリーシング事業におきましては、ロケの見直しを図り収益性の向上・事業規模の拡大を目指してまいります。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、パチンコ店、ゲームセンター、カラオケ店といった垣根を越えて相互が結びつき再編成が進む中、「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」においてアミューズメント施設が他のさまざまな産業と融合する可能性を見据えた展開を図る必要があります。またより多くの情報を収集し広く娯楽産業に関わる企業とのアライアンス強化により商機を逃すことなく迅速且つ的確な「攻め」の営業を推進してまいります。

また施設自体が新しい形態へ進む中で、身近に取り組める環境保全の視点からECO（エコ）プロジェクト事業としてLED照明販売、及び店舗照明トータルプロデュース事業を開始いたしました。時代の要請に対応したECO（エコ）プロジェクト事業は当事業の「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」を進めるうえで大きなアピールになると考えています。ECO（エコ）プロジェクト事業の一環で行なっておりますLED販売ならびに新規で光触媒等の営業展開を積極的に推進し、新規取引先の拡大を推進してまいります。

今後は「アミューズメントショッピングエリア事業」から撤退となったことから、柱となる基幹事業の立ち上げが急務であるため、新規事業の構築を推進してまいります。

当社は、上記の諸施策を着実に実践することで、高収益・高成長の企業となることを目指して、全社一丸となって誠意努力してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりとなります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	1,263,416	123.5
アミューズメント事業 (千円)	986,406	123.8
コンサルティング事業 (千円)	54,355	126.4
合 計 (千円)	2,304,178	123.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりとなります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	1,666,487	121.4
アミューズメント事業 (千円)	1,167,975	128.8
コンサルティング事業 (千円)	160,335	116.3
合 計 (千円)	2,994,797	123.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 三共	622,158	25.7	1,025,450	34.2
株式会社 東プロ	575,390	23.8	709,440	23.7
株式会社 三共プランニング	476,001	19.7	434,825	14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,631	1,132,081
売掛金	251,064	148,537
商品及び製品	110,423	5,772
前渡金	241,582	31,950
前払費用	10,466	9,317
短期貸付金	20,000	97,400
未収入金	53,324	26,873
立替金	26,250	26,250
未収消費税等	42,127	—
その他	2,135	499
貸倒引当金	△100,599	△137,478
流動資産合計	2,092,406	1,341,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,231	24,231
減価償却累計額	△4,192	△7,827
建物(純額)	20,038	16,403
工具、器具及び備品	27,021	27,021
減価償却累計額	△16,394	△20,684
工具、器具及び備品(純額)	10,626	6,336
貸与資産	—	15,394
減価償却累計額	—	△7,939
貸与資産(純額)	—	7,454
有形固定資産合計	30,665	30,194
無形固定資産		
商標権	189	145
ソフトウェア	51,423	103
電話加入権	2,973	2,973
無形固定資産合計	54,587	3,222
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
関係会社株式	—	0
出資金	1,169	865
長期貸付金	1,519,224	1,388,624
関係会社長期貸付金	—	146,169
破産更生債権等	151,228	151,220
敷金及び保証金	558,754	520,154
長期前払費用	2,683	—
長期未収入金	—	371,520
その他	11,000	—
貸倒引当金	△1,825,371	△2,507,535
投資その他の資産合計	418,689	71,020
固定資産合計	503,942	104,438
資産合計	2,596,348	1,445,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,946	383,289
未払金	9,500	4,702
未払費用	39,270	31,146
未払法人税等	3,685	7,379
預り金	3,237	5,668
賞与引当金	3,182	5,735
その他	—	12,305
流動負債合計	485,822	450,227
固定負債		
長期預り保証金	33,500	33,500
退職給付引当金	7,608	12,657
その他	694	694
固定負債合計	41,802	46,851
負債合計	527,625	497,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,754,732	△3,854,310
利益剰余金合計	△2,754,732	△3,854,310
自己株式	△69,301	△69,340
株主資本合計	2,048,180	948,562
新株予約権	20,542	—
純資産合計	2,068,723	948,562
負債純資産合計	2,596,348	1,445,642

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,417,769	2,994,797
売上原価		
商品期首たな卸高	120,000	110,423
当期商品仕入高	1,862,932	2,304,178
合計	1,982,932	2,414,601
他勘定振替高	—	※1 18,305
商品期末たな卸高	110,423	5,772
商品売上原価	1,872,509	※2 2,390,524
売上総利益	545,260	604,273
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	125,622	581,369
広告宣伝費	85,835	50,806
外注費	54,914	54,853
交際費	92,573	112,117
役員報酬	104,465	95,627
給料手当及び賞与	86,940	126,722
賞与引当金繰入額	3,182	5,735
退職給付費用	1,626	5,048
法定福利費	17,023	23,942
旅費及び交通費	35,492	29,712
支払手数料	104,213	186,771
地代家賃	85,844	60,464
コンテンツ著作権勘定償却額	58,315	—
減価償却費	11,202	27,459
その他	115,172	153,407
販売費及び一般管理費合計	982,426	1,514,037
営業損失(△)	△437,165	△909,763
営業外収益		
受取利息	13,274	2,731
受取手数料	3,361	—
受取賃貸料	—	720
物品売却益	—	1,075
還付加算金	—	814
その他	3,624	1,073
営業外収益合計	20,260	6,414
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	79,185	182,972
その他	503	682
営業外費用合計	79,689	183,655
経常損失(△)	△496,594	△1,087,005

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
前期損益修正益	※3	23,949	※3	4,375
固定資産売却益		—	※4	4,382
貸倒引当金戻入額		68,902		—
新株予約権戻入益		—		20,542
その他		2,744		—
特別利益合計		95,596		29,300
特別損失				
減損損失		—	※6	40,663
固定資産除却損	※5	18,516		—
投資有価証券評価損		44,699		—
子会社株式売却損		32,000		—
特別損失合計		95,216		40,663
税引前当期純損失 (△)		△496,214		△1,098,368
法人税、住民税及び事業税		1,210		1,210
法人税等合計		1,210		1,210
当期純損失 (△)		△497,424		△1,099,578

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,910,916	2,910,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,961,297	1,961,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計		
前期末残高	1,961,297	1,961,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	89	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△89	—
当期変動額合計	△89	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,257,397	△2,754,732
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	89	—
当期純損失(△)	△497,424	△1,099,578
当期変動額合計	△497,335	△1,099,578
当期末残高	△2,754,732	△3,854,310
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,257,307	△2,754,732
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△497,424	△1,099,578
当期変動額合計	△497,424	△1,099,578
当期末残高	△2,754,732	△3,854,310

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△69,146	△69,301
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△39
当期変動額合計	△154	△39
当期末残高	△69,301	△69,340
株主資本合計		
前期末残高	2,545,759	2,048,180
当期変動額		
当期純損失(△)	△497,424	△1,099,578
自己株式の取得	△154	△39
当期変動額合計	△497,578	△1,099,617
当期末残高	2,048,180	948,562
新株予約権		
前期末残高	20,542	20,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△20,542
当期変動額合計	—	△20,542
当期末残高	20,542	—
純資産合計		
前期末残高	2,566,302	2,068,723
当期変動額		
当期純損失(△)	△497,424	△1,099,578
自己株式の取得	△154	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△20,542
当期変動額合計	△497,578	△1,120,160
当期末残高	2,068,723	948,562

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△496,214	△1,098,368
減価償却費	11,202	27,459
コンテンツ著作権勘定償却額	58,315	—
減損損失	—	40,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	135,905	764,342
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,382
固定資産除却損	18,516	—
子会社株式売却損益 (△は益)	32,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	44,699	—
たな卸資産評価損	—	74,999
新株予約権戻入益	—	△20,542
売上債権の増減額 (△は増加)	1,778,801	102,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,577	11,929
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	△119,175
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	55,824	45,760
差入保証金の増減額 (△は増加)	△200,000	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,593,034	△69,369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△87,875	5,508
預り保証金の増減額 (△は減少)	△21,850	12,600
その他	△18,424	5,833
小計	△1,272,555	△220,212
利息及び配当金の受取額	19,490	3,397
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,274	△218,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,397	—
有形固定資産の売却による収入	—	5,815
無形固定資産の取得による支出	△53,039	—
貸付けによる支出	△247,000	△127,000
貸付金の回収による収入	247,932	35,200
敷金及び保証金の差入による支出	△9,500	△5,030
敷金及び保証金の回収による収入	31,350	5,030
その他	500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,154	△85,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△154	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,319,583	△303,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,214	1,435,631
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,435,631	※1 1,132,081

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) _____
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用してありま す。 なお、この変更による営業損失、経常損 失及び税引前当期純損失に与える影響はあ りません。	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定）を採用しております。 _____
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 6～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)による定額法を採用してあり ます。 コンテンツ著作権 定額法により2年で償却してありま す。 _____	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 6～15年 工具、器具及び備品 6～8年 貸与資産 3年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 _____

(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価
額を零とする定額法を採用してありま
す。
なお、所有権移転外ファイナンス・
リース取引のうち、リース取引開始日
が平成20年3月31日以前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によってありま
す。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は25,216千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期未収入金」は11,000千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期1,910千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取賃貸料」の金額は1,910千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当期582千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
—————	<p>※1 他勘定振替振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸与資産への振替</td> <td style="text-align: right;">17,721千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,305</td> </tr> </table>	貸与資産への振替	17,721千円	販売費及び一般管理費への振替	584	計	18,305
貸与資産への振替	17,721千円						
販売費及び一般管理費への振替	584						
計	18,305						
—————	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">80,117千円</p>						
※3 前期損益修正益は、コンテンツ事業における過年度の仕入債務の戻入等であります。	※3 前期損益修正益は、過年度における経費の戻入額、未払金の修正による戻入額等であります。						
—————	<p>※4 固定資産売却益は、貸与資産4,382千円であります。</p>						
※5 固定資産除却損は、建物18,516千円であります。	—————						
—————	<p>※6 減損損失 当事業年度におきまして、以下の資産につきまして減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>携帯コンテンツ販売管理システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、進捗が当初計画を下回ったことにより減損の兆候が確認されたため、ソフトウェアについて回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失(40,663千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は、キャッシュ・フローの獲得が期待できないことより、備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	携帯コンテンツ販売管理システム	ソフトウェア	本社
用途	種類	場所					
携帯コンテンツ販売管理システム	ソフトウェア	本社					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,363,220	—	—	38,363,220
合計	38,363,220	—	—	38,363,220
自己株式				
普通株式	120,108	1,986	—	122,094
合計	120,108	1,986	—	122,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,986株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプション等としての新株予約権	—	—	—	—	20,542	
合計		—	—	—	—	20,542	

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,363,220	—	—	38,363,220
合計	38,363,220	—	—	38,363,220
自己株式				
普通株式	122,094	1,400	—	123,494
合計	122,094	1,400	—	123,494

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

平成21年6月30日をもちまして権利行使期間満了により失効しているため、新株予約権の当事業年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,435,631千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,435,631千円 <hr/>	現金及び預金勘定 1,132,081千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,132,081千円 <hr/>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,886</td> <td>9,406</td> <td>5,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,494</td> <td>7,398</td> <td>8,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,380</td> <td>16,805</td> <td>13,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,886	9,406	5,479	ソフトウェア	15,494	7,398	8,096	合計	30,380	16,805	13,575	1年以内	6,985千円	1年超	7,010千円	合計	13,995千円	支払リース料	7,576千円	減価償却費相当額	7,129千円	支払利息相当額	644千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側） 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,285</td> <td>4,770</td> <td>3,514</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,494</td> <td>12,399</td> <td>3,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,780</td> <td>17,170</td> <td>6,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,965千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>421千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,522千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,285	4,770	3,514	ソフトウェア	15,494	12,399	3,095	合計	23,780	17,170	6,610	1年内	4,558千円	1年超	2,451千円	合計	7,010千円	支払リース料	7,406千円	減価償却費相当額	6,965千円	支払利息相当額	421千円	1年内	4,174千円	1年超	8,348千円	合計	12,522千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	14,886	9,406	5,479																																																												
ソフトウェア	15,494	7,398	8,096																																																												
合計	30,380	16,805	13,575																																																												
1年以内	6,985千円																																																														
1年超	7,010千円																																																														
合計	13,995千円																																																														
支払リース料	7,576千円																																																														
減価償却費相当額	7,129千円																																																														
支払利息相当額	644千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	8,285	4,770	3,514																																																												
ソフトウェア	15,494	12,399	3,095																																																												
合計	23,780	17,170	6,610																																																												
1年内	4,558千円																																																														
1年超	2,451千円																																																														
合計	7,010千円																																																														
支払リース料	7,406千円																																																														
減価償却費相当額	6,965千円																																																														
支払利息相当額	421千円																																																														
1年内	4,174千円																																																														
1年超	8,348千円																																																														
合計	12,522千円																																																														

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金に限定して運用しております。銀行等金融機関からの借入は行なっておりません、また、デリバティブ取引も行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、前渡金、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。敷金保証金については主に当社事業所の賃貸に係るものですが、一部営業保証金が含まれております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。未払法人税等につきましても1年以内に納付期限が到来いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各営業事業本部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,132,081	1,132,081	—
(2) 売掛金	148,537	148,537	—
(3) 前渡金	31,950	31,950	—
(4) 短期貸付金	97,400	97,400	—
(5) 未収入金	26,873	26,873	—
(6) 立替金	26,250		
貸倒引当金(*1)	△26,250		
	—	—	—
(7) 長期貸付金	1,388,624		
貸倒引当金(*1)	△1,388,624		
	—	—	—
(8) 関係会社長期貸付金	146,169		
貸倒引当金(*1)	△146,169		
	—	—	—
(9) 破産更生債権等	151,220		
貸倒引当金(*1)	△151,220		
	—	—	—
(10) 敷金及び保証金(*2)	486,654		
貸倒引当金(*1)	△450,000		
	36,654	35,769	884
(11) 長期未収入金	371,520		
貸倒引当金(*1)	△371,520		
	—	—	—
資産計	1,473,498	1,472,613	884
(1) 買掛金	383,289	383,289	—
(2) 未払金	4,702	4,702	—
(3) 未払法人税等	7,379	7,379	—
負債計	395,371	395,371	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 見合いの長期預り保証金を差し引いた後の純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 前渡金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また貸倒懸念債権については先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっているため時価の把握を省略しております。

(6) 立替金、(7) 長期貸付金、(8) 関係会社長期貸付金、(9) 破産更生債権等、(11) 長期未収入金

これらの時価については、貸倒懸念債権については、先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,132,081	—
売掛金	148,537	—
前渡金	31,950	—
短期貸付金	97,400	—
未収入金	26,837	—
敷金及び保証金	—	36,654
合計	1,436,843	36,654

(注) 立替金、長期貸付金、関係会社長期貸付金、破産更生債権等、長期未収入金、敷金及び保証金の一部につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	0

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について44,699千円減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>7,608千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>7,608千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用及びその内訳</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>1,626千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,626千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	7,608千円	退職給付引当金	7,608千円	退職給付費用	1,626千円	退職給付引当金繰入額	1,626千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>12,657千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>12,657千円</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用及びその内訳</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>5,048千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5,048千円</td></tr></table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	12,657千円	退職給付引当金	12,657千円	退職給付費用	5,048千円	退職給付引当金繰入額	5,048千円
退職給付債務	7,608千円																
退職給付引当金	7,608千円																
退職給付費用	1,626千円																
退職給付引当金繰入額	1,626千円																
退職給付債務	12,657千円																
退職給付引当金	12,657千円																
退職給付費用	5,048千円																
退職給付引当金繰入額	5,048千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプション等の数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成18年8月28日
権利確定条件	付与日(平成18年8月28日)以降、権利確定日まで当社の顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年8月28日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプション等の規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプション等の数

	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	600,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	600,000

② 単価情報

	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	197
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	34

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプション等の権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における権利失効による利益計上額及び科目名

新株予約権戻入益 20,542千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプション等の内容

	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプション等の数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成18年8月28日
権利確定条件	付与日（平成18年8月28日）以降、権利確定日まで当社の顧問の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年8月28日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプション等の数

	平成18年 新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	600,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	600,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 新株予約権
権利行使価格 (円)	197
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	34

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプション等の権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
投資有価証券評価損否認額	18,192	たな卸資産評価損否認額	32,607
未払事業税否認額(外形標準課税)	1,007	投資有価証券評価損否認額	18,192
減価償却超過額	7,505	未払事業税否認額(外形標準課税)	2,510
貸倒引当金繰入限度超過額	783,870	減価償却超過額	20,651
賞与引当金繰入限度超過額	1,295	貸倒引当金繰入限度超過額	1,076,520
退職給付引当金繰入限度超過額	3,096	賞与引当金繰入限度超過額	2,334
繰越欠損金	944,698	退職給付引当金繰入限度超過額	5,151
その他	277	繰越欠損金	821,569
繰延税金資産	小計	繰延税金資産	小計
評価性引当金	△1,759,944	評価性引当金	△1,979,817
繰延税金資産	合計	繰延税金資産	合計
繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)(注)	146,169

(注) 関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき額であり、財務諸表上は関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額として計上しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱パウ・クリエーション(注3)	東京都江東区	490,000	商業施設の建設・管理・運営事業	—	なし	不動産転貸借	保証金の支払	—	敷金差入保証金	32,500
	㈱リアリット(注4)	東京都江戸川区	486,750	インターネットサービス業	—	なし	商品の販売・仕入	商品の売上手数料	7,263	売掛金	1,326
								商品の仕入	21,541	買掛金	1,806
㈱ドン・キホーテ(注5)	東京都新宿区	14,977,000	ディスカウントストア事業	—	なし	アニメ制作委員会共同出資 商品の販売	分配金 商品の売上	808 9,639	立替金 未払金 売掛金	26,250 849 10,121	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。

3. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が取締役を務めております。

4. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が特別相談役を務めております。

5. 当社の主要株主(安田隆夫氏)が代表取締役会長を務めております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ワールドビクトリーロード (注2)	東京都目黒区	300,000	イベント運営	所有 直接 30.0	資金の貸付	資金の回収 受取利息	5,000 1,755	関係会社長期貸付金 (注1・3)	146,169

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 株式会社ワールドビクトリーロードにつきましては、平成21年8月に株式を新たに取得し当社の関連会社となっております。

3. 関係会社長期貸付金に対し、146,169千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において146,169千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
主要株主	日本商業施設㈱ (注3)	東京都江戸川区	490,000	商業施設の建設・管理・運営事業	—	不動産転貸借	保証金の支払	—	敷金及び保証金	32,500
	㈱ドン・キホーテ (注4)	東京都目黒区	14,977,000	ディスカウントストア事業	—	アニメ製作委員会共同出資	分配金	283	立替金	26,250
						商品の販売・仕入	商品の売上	24,256	未払金	298
						商品の仕入	商品の仕入	9,774	売掛金	1,272
不動産転貸借	保証金の支払	—	買掛金	422						
1,000	敷金及び保証金	1,000								
㈱長崎屋 (注5)	東京都目黒区	4,000,000	総合小売業	—	商品の販売	商品の売上	27,184	売掛金	1,394	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手数料等は、他社との取引価格を参考にして、同等の価格によっております。

3. 当社の主要株主（安田隆夫氏）が取締役を務めております。

4. 当社の主要株主（安田隆夫氏）が代表取締役会長を務めております。

5. 当社の主要株主（安田隆夫氏）が取締役会長を務めております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	53円56銭	1株当たり純資産額	24円80銭
1株当たり当期純損失金額	13円00銭	1株当たり当期純損失金額	28円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	497,424	1,099,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	497,424	1,099,578
期中平均株式数(株)	38,241,781	38,240,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 600個	平成18年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(600,000株)につきましては、平成21年6月30日をもちまして権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。